



# 決 算 報 告 書

---

(第 8 期)

自 令和 5 年 7 月 1 日  
至 令和 6 年 6 月 30 日

株式会社 メイホーホールディングス

岐阜県岐阜市吹上町六丁目21番



貸借対照表

株式会社    メイホーホールディングス

令和 6年 6月30日 現在

単位：円

| 資 産 の 部       |                  | 負 債 の 部         |                  |
|---------------|------------------|-----------------|------------------|
| 科 目           | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
| 【流 動 資 産】     | 【 2,268,382,051】 | 【流 動 負 債】       | 【 2,538,406,096】 |
| 現金及び預金        | 300,855,135      | 未 払 金           | 16,301,113       |
| 貯 蔵 品         | 803,026          | 未 払 費 用         | 43,727,200       |
| 立 替 金         | 7,150            | 未 払 法 人 税 等     | 7,675,500        |
| 関係会社短期貸付金     | 1,388,010,700    | 未 払 消 費 税 等     | 15,211,700       |
| 前 払 費 用       | 9,642,283        | 預 り 金           | 6,379,085        |
| 未 収 収 益       | 17,018,751       | リ ー ス 債 務       | 123,090          |
| 未 収 入 金       | 78,759           | 一年以内返済長期借入金     | 357,864,000      |
| 関係会社一年以内長期貸付  | 548,084,850      | 関係会社短期借入金       | 2,069,100,000    |
| 未収還付法人税等      | 3,881,397        | 賞 与 引 当 金       | 22,024,408       |
| 【固 定 資 産】     | 【 4,181,057,582】 | 【固 定 負 債】       | 【 2,776,446,000】 |
| (有 形 固 定 資 産) | ( 4,986,614)     | 長 期 借 入 金       | 2,776,446,000    |
| 建物附属設備        | 528,147          | 負 債 合 計         | 5,314,852,096    |
| 工具器具備品        | 4,309,267        |                 |                  |
| リース資産         | 149,200          |                 |                  |
| (無 形 固 定 資 産) | ( 25,500,770)    | 純 資 産 の 部       |                  |
| ソフトウェア        | 21,210,408       | 【株 主 資 本】       | 【 1,134,587,537】 |
| 商 標 権         | 4,290,362        | 資 本 金           | 446,912,080      |
| (投資その他の資産)    | ( 4,150,570,198) | (資 本 剰 余 金)     | ( 636,097,422)   |
| 出 資 金         | 10,000           | 資 本 準 備 金       | 346,912,080      |
| 敷 金           | 64,000           | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 289,185,342      |
| 関係会社株式        | 390,502,724      | (利 益 剰 余 金)     | ( 51,874,269)    |
| 関係会社長期貸付金     | 3,748,359,199    | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 51,874,269       |
| 長期前払費用        | 1,210,000        | 繰 越 利 益 剰 余 金   | 51,874,269       |
| 繰延税金資産        | 10,424,275       | 自 己 株 式         | △296,234         |
|               |                  | 純 資 産 合 計       | 1,134,587,537    |
| 資 産 合 計       | 6,449,439,633    | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 6,449,439,633    |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

|           |      |
|-----------|------|
| 建物附属設備    | 18年  |
| 工具、器具及び備品 | 2～6年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

|               |                  |
|---------------|------------------|
| 商標権           | 10年              |
| ソフトウェア（自社利用分） | 5年（社内における利用可能期間） |

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は純粋持株会社として、グループ各社に対し経営管理を行っており、その収益は、主に当社の子会社である中間持株会社からの経営指導料及び受取配当金からなります。経営指導料については、子会社との経営指導契約に基づき、毎月の請求金額により収益を認識しております。受取配当金については、効力発生時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

(関係会社株式の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

|        | 前事業年度<br>(自 2022年 7 月 1 日<br>至 2023年 6 月 30 日) | 当事業年度<br>(自 2023年 7 月 1 日<br>至 2024年 6 月 30 日) |
|--------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 関係会社株式 | 390,503千円                                      | 390,503千円                                      |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の保有する関係会社株式は市場価格のない株式であり、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、その回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて相当の減額を行い、評価損を計上する方針としております。

また、当社が株式を保有する関係会社のうち中間持株会社については、関係会社株式の評価の基礎となる実質価額の算定に当たって、傘下子会社の超過収益力を反映しており、当初事業計画の達成状況や営業損益の実績値の動向等を踏まえて超過収益力の毀損の有無を検討した結果、超過収益力は維持されており、実質価額は著しく低下していないと判断しております。

関係会社株式の評価にあたり、将来の予測不可能な市場環境の変化等により超過収益力の毀損が生じた場合には、翌事業年度の財務諸表に計上される関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社未収利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた5,826千円は、「関係会社未収利息」4,993千円、「その他」832千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 財務制限条項

前事業年度 (2023年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (2024年 6 月 30 日)

財務制限条項に関する注記については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) ※2 財務制限条項」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

|            | 前事業年度<br>(自 2022年7月1日<br>至 2023年6月30日) | 当事業年度<br>(自 2023年7月1日<br>至 2024年6月30日) |
|------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業取引による取引高 |                                        |                                        |
| 売上高        | 525,782千円                              | 586,410千円                              |
| 販売費及び一般管理費 | 19,907                                 | 20,238                                 |
| 営業取引以外の取引高 | 27,048                                 | 60,895                                 |

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前事業年度<br>(自 2022年7月1日<br>至 2023年6月30日) | 当事業年度<br>(自 2023年7月1日<br>至 2024年6月30日) |
|----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 役員報酬     | 66,015千円                               | 70,431千円                               |
| 給料及び手当   | 156,581                                | 165,599                                |
| 賞与引当金繰入額 | 17,353                                 | 22,024                                 |
| 減価償却費    | 21,639                                 | 15,464                                 |
| 業務委託手数料  | 84,981                                 | 81,628                                 |
| おおよその割合  |                                        |                                        |
| 販売費      | 3.8%                                   | 1.3%                                   |
| 一般管理費    | 96.2%                                  | 98.7%                                  |

(有価証券関係)

前事業年度(2023年6月30日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

| 区分    | 前事業年度<br>(千円) |
|-------|---------------|
| 子会社株式 | 390,503       |

当事業年度(2024年6月30日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

| 区分    | 当事業年度<br>(千円) |
|-------|---------------|
| 子会社株式 | 390,503       |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                       | 前事業年度<br>(2023年 6 月 30 日) | 当事業年度<br>(2024年 6 月 30 日) |
|-----------------------|---------------------------|---------------------------|
| 繰延税金資産                |                           |                           |
| 未払事業税                 | 1,245千円                   | 1,541千円                   |
| 関係会社株式評価損             | 42,009                    | 42,060                    |
| 賞与引当金                 | 5,192                     | 6,590                     |
| 未払費用                  | 831                       | 1,054                     |
| 税務上の繰越欠損金             | 37,822                    | 32,534                    |
| その他                   | 243                       | 667                       |
| 繰延税金資産小計              | 87,342                    | 84,447                    |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額    | △37,822                   | △31,677                   |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △49,520                   | △42,346                   |
| 評価性引当額小計              | △87,342                   | △74,023                   |
| 繰延税金資産合計              | —                         | 10,424                    |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(2023年 6 月 30 日) | 当事業年度<br>(2024年 6 月 30 日) |
|----------------------|---------------------------|---------------------------|
| 法定実効税率               | 29.9%                     | 29.9%                     |
| (調整)                 |                           |                           |
| 住民税均等割               | 2.7                       | 1.3                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 4.4                       | 3.4                       |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △54.8                     | △22.5                     |
| 評価性引当額の増減            | 20.5                      | △17.2                     |
| 特定同族会社に係る留保金課税       | 6.4                       | 7.3                       |
| その他                  | △0.0                      | △1.2                      |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 9.1                       | 1.0                       |

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等

(1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

重要な後発事象に関する注記については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。